

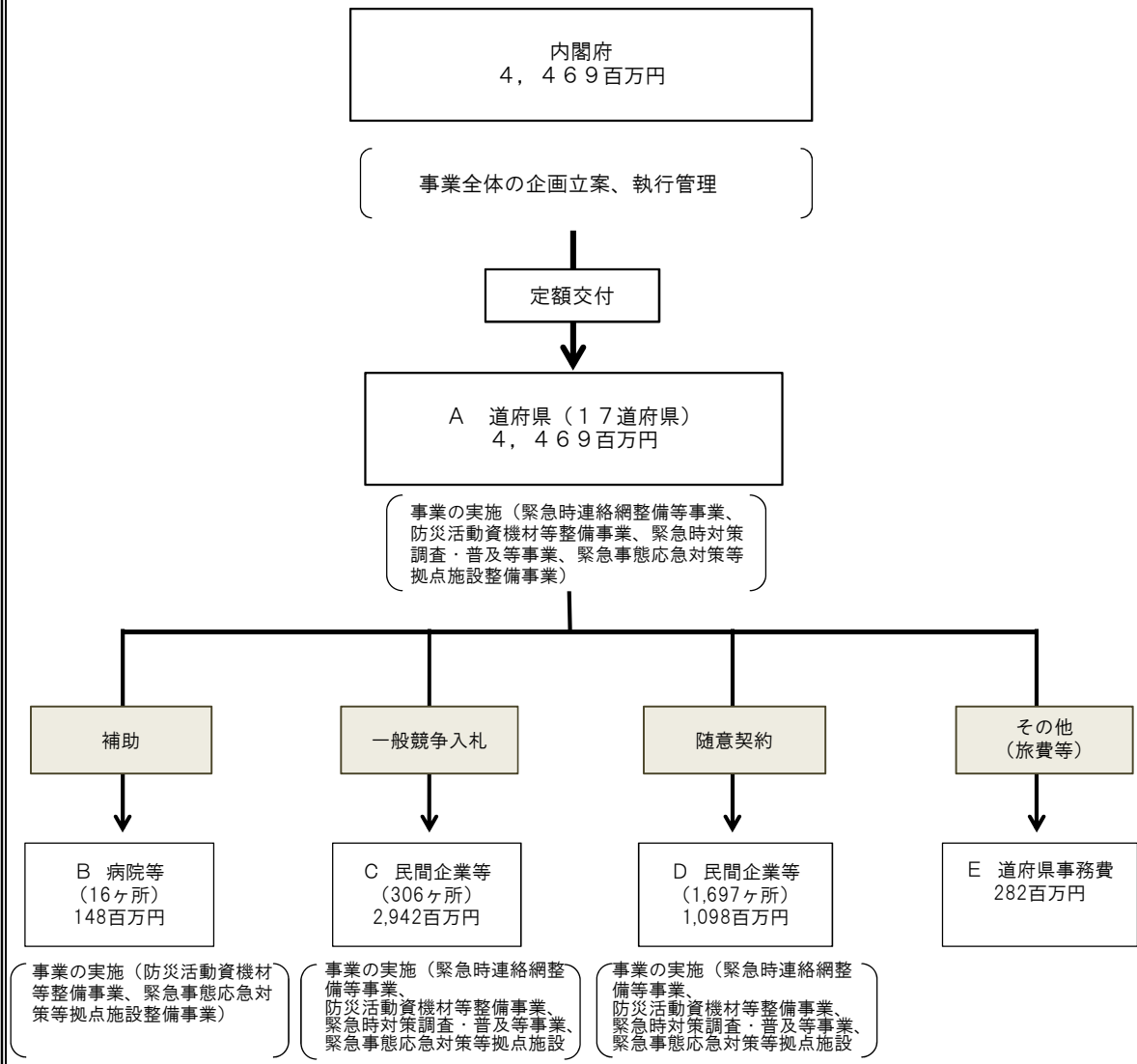
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金		<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和55年度～終了(予定)なし		<b>担当課室</b>	原子力災害対策担当室		参事官 前川 之則		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定		<b>政策・施策名</b>	6 原子力災害対策の充実・強化(政策4-施策①)				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	法律:特別会計に関する法律第85条第6項 政令:特別会計に関する法律施行令第51条第7項第1号ニ		<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(平成26年1月)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	原子力災害対策重点地域において、原子力災害から地域住民の安全を確保するために地方公共団体が講じる防災対策に対して所要の支援を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	原子力発電施設等の立地道府県等が行う以下の事業に要する経費を定額交付。 ・緊急時連絡網整備等事業:国、道府県及び市町村を結ぶ専用の緊急時通信回線等の整備、維持管理 ・防災活動資機材等整備事業:防護服、放射線測定器及び安定ヨウ素剤等の防災資機材の整備、維持管理 ・緊急時対策調査・普及等事業:防災業務関係者の知識の習得等のための講習会の開催、防災訓練の実施等 ・緊急事態応急対策等拠点施設整備事業:原子力災害対策特別措置法第12条に基づく緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の整備(移転、放射線防護対策)、維持管理							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	1,082	-	977	6,728	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲ 977	▲ 6,728	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	4,228	5,253	5,296	18,775	-	
	執行額	3,149	3,759	4,469	-	-		
	執行率(%)	74%	72%	84%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本交付金の目的は、緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策に資することであり、定量的な評価は困難である。従って、本交付金による整備等したものについては、これ以降も住民の安全確保を目的に適切に維持及び管理されることを目標とする。			-	-	-	-	-
	目標値			-	-	-	-	-
	達成度			%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	対象道府県に交付金を交付する			道府県数	19	21	17	-
	当初見込み			道府県数	19	24	24	24
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷道府県数			百万円	166	165	263	782
	計算式			/	3,149/19	3,759/21	4,469/17	18,775/24
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	緊急時連絡網整備		1,702	1,595	広域避難に係る防災資機材の強化等			
	防災活動資機材等整備		4,846	18,199				
	緊急時対策調査・普及		963	2,268				
	緊急事態応急対策拠点施設整備		4,536	1,607				
	計		12,047	23,669				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
必要費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、地方公共団体における原子力防災対策に必要なとなる基盤整備として、緊急時連絡網や防災資機材等の整備・充実を図るものであり、原子力防災体制の不断の改善・強化を行うために必要不可欠なものであり、国からの支援・調整の下で地方公共団体等において地域の実情等を踏まえながら事業を執行していくことが効率的かつ効果的である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	交付先の道府県においては、契約に際して競争入札を導入し、コストの低減に努めており、また、防災資機材の配備数量については、原子力規制委員会が策定した原子力災害対策指針等を踏まえ毎年度見直しを行い、効率的な整備に努めることとしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	一般会計である「原子力災害対策に必要な経費」については、緊急性が認められる地域における放射線防護対策等を実施するものであり、本交付金とは役割が異なる。また、「原子力施設等防災対策等交付金」は、東日本震災及び福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえて、緊急に対応すべき事業として避難シミュレーション等の速やかに対応すべき事業を実施したものであり、本交付金とは役割が異なる。なお、復興特会事業は平成25年度以降については、被災地の福島県及び宮城県のアフサイトセンターの復旧事業だけを実施している。さらに、「原子力発電施設等緊急時対策技術等」については、緊急時対応センターや法に基づき設置されたアフサイトセンターの国が緊急時に使用する通信機器等資機材の整備・充実を図るものである。他方、本事業は、地方公共団体における緊急時連絡網や防災資機材等の整備・充実を支援するものである。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	内閣府0014	原子力災害対策に必要な経費	内閣府原子力災害対策担当室			
	復興庁017	原子力施設等防災対策等交付金	復興庁統括官付参事官(予算・会計担当)			
環境省045	原子力発電施設等緊急時安全対策技術等	原子力規制庁原子力防災業務管理官付				
点検・改善結果	点検結果	交付申請にあたっては関係道府県に対して事業内容の必要性等についてヒアリングを実施し、適切な予算執行を確保することとしている。交付先の道府県においては、本事業の実施に必要な契約にあたって財務規則に基づき、一定額以上は一般競争入札に付することとしており、透明性が十分確保されたものとなっている。				
	改善の方向性	昨年度実施した本事業の先事例を各道府県へ紹介し、効率的な予算執行を図ることとしている。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行を実施する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	新25-0017	平成25年	0013

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位: 百万  
円)

A.福井県			E.鳥取県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業等	1,105	事業費	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	79
計		1,105	計		79
B.国立大学法人山口大学			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	防災活動資機材等整備事業	51			
計		51	計		0
C.日立アロカメディカル(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	防災活動資機材等整備事業	244			
計		244	計		0
D.(公財)原子力安全技術センター			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	緊急時連絡網整備等事業	283			
計		283	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

## A. 道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	1,105	—	—
2	福島県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	620	—	—
3	鳥根県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	599	—	—
4	鳥取県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	485	—	—
5	石川県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	386	—	—
6	静岡県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	243	—	—
7	長崎県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	166	—	—
8	京都府	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	163	—	—
9	宮城県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	138	—	—
10	富山県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	98	—	—

## B. 病院等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人山口大学	防災活動資機材等整備事業	51	—	—
2	大津赤十字病院	防災活動資機材等整備事業	40	—	—
3	公立大学法人福島県立医科大学附属病院	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	15	—	—
3	公立大学法人福島県立医科大学附属病院	防災活動資機材等整備事業	14	—	—
4	横須賀市	防災活動資機材等整備事業	6	—	—
5	川崎市	防災活動資機材等整備事業	5	—	—
6	鏡野町	防災活動資機材等整備事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	4	—	—
7	泉州南消防組合	防災活動資機材等整備事業	2	—	—
8	東大阪市	防災活動資機材等整備事業	2	—	—
9	学校法人北里研究所	防災活動資機材等整備事業	2	—	—

## C. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立アロカメディカル(株)	防災活動資機材等整備事業	244	13	—
2	(株)千代田テクノル	防災活動資機材等整備事業	218	33	—
3	(株)日立製作所中国支社	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	200	1	—
4	鳥取科学器械(株)	防災活動資機材等整備事業	103	17	—
5	南建設(株)	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	99	14	—
6	富士電機(株)	防災活動資機材等整備事業	89	15	—
7	前田設備工業(株)	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	87	17	—
8	(株)金吾設備	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	83	15	—
9	(株)吉谷器械製作所	防災活動資機材等整備事業	69	6	—
10	(株)キシヤ	防災活動資機材等整備事業	60	3	—

## D. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)原子力安全技術センター	緊急時連絡網整備等事業	283	—	—
2	福島リコピー販売(株)	緊急時連絡網整備等事業	149	—	—
3	NTTコミュニケーションズ(株)	緊急時連絡網整備等事業	62	—	—
4	(公財)原子力安全研究協会	緊急時対策調査・普及等事業	26	—	—
5	関西電力(株)	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	19	—	—
6	(株)富士電機	防災活動資機材等整備事業	19	—	—
7	(株)日立アロカメディカル	防災活動資機材等整備事業	17	—	—
8	NTTファイナンス(株)	防災活動資機材等整備事業	16	—	—
9	(公財)福井原子力センター	緊急時連絡網整備等事業	15	—	—
10	安西メディカル(株)	防災活動資機材等整備事業	15	—	—

## E. 道府県事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鳥取県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	79	—	—
2	福島県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	71	—	—
3	静岡県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	64	—	—
4	島根県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	18	—	—
5	石川県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	13	—	—
6	滋賀県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	9	—	—
7	福井県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	8	—	—
8	宮城県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	7	—	—
9	長崎県	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	5	—	—
10	京都府	緊急時連絡網整備等事業、防災活動資機材等整備事業、緊急時対策調査・普及等事業、緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	3	—	—